

# 壱岐市の地域活性化に向けての取組み

大 和 里 美

## 1. はじめに

壱岐市は長崎県に属し、南北約17km、東西約15km、面積139.42km<sup>2</sup>の範囲に点在する主島の壱岐島と23の属島（内、有人島は4島）から成り、2004年（平成16年）3月に壱岐島内の郷ノ浦町、勝本町、芦辺町、石田町の4町が合併して誕生した。

壱岐島は、古くから朝鮮半島と九州を結ぶ海上交通の要所であり、5番目に生まれた島として古事記の国生み神話にも登場する<sup>1)</sup>。また対馬とともに「壱岐対馬国定公園」の指定を受けており、古い歴史と豊かな自然に恵まれた島である。島には空港もあり航空機を使えば長崎空港からは30分程度で到着するが、1日2往復で片道10,100円、島民割引を使っても4,800円と便数が少なく高額であるため、福岡県博多港から出ているフェリー（約2時間、片道1,980円、島民割引運賃1,360円）または高速船（約1時間、片道4,040円、島民割引運賃2,760円）が島に渡る主な交通手段となっている。



図1 壱岐市の位置

出典：壱岐市HP (<https://www.city.iki.nagasaki.jp/>)

## 調査報告

2015年4月には、「国境の島 壱岐・対馬・五島～古代からの架け橋～」として日本遺産第1号に認定され、文化や伝統を守りながらもその活用によって観光振興をはじめとする地域の活性化に取り組んでいる。

本稿は、2018年2月19日・20日の2日間に壱岐市・一般社団法人壱岐市観光連盟・壱岐ビジョン株式会社・NPO法人島ラジオ壱岐を対象に実施した壱岐市の地域活性化に向けての取組みに関する聞き取り調査の結果について、観光振興と移住促進を中心に報告するものである。

## 2. 壱岐市の観光

### (1) 観光の現状

壱岐市の観光客数は、海水浴ブームで上昇した1991年をピークに年々減少傾向にある(図2)。かつては教育旅行等の団体が多かったが、団体客が減少し「団体から個人へ」という消費者の行動変化への対応が遅れたことが観光客数減少の1番の原因である。

インバウンドについては、現状では年間2,000人程度で、正確なデータも取っていない。隣の対馬では韓国を中心に年間30万人の外国人旅行客が訪れているといわれており、外国人旅行客誘致は、課題の1つとなっている。た

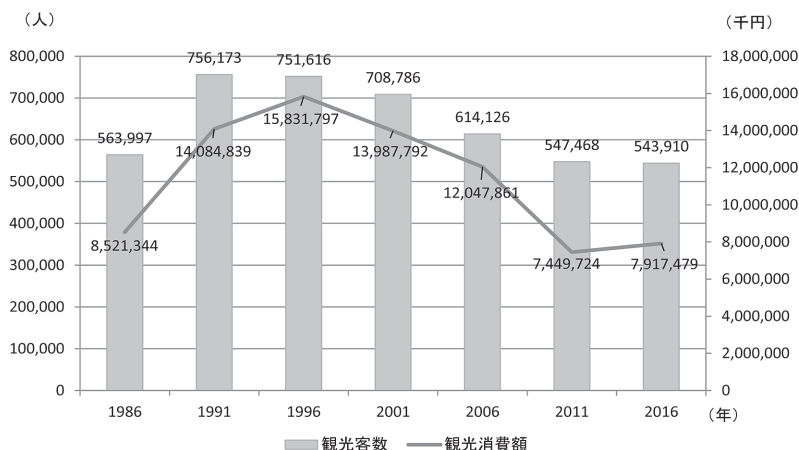


図2 壱岐市の観光客数(延数)と観光消費額の推移

出典：壱岐市HP・壱岐市「長崎県壱岐市の概要」(平成30年2月)

だ対馬では外国人観光客による問題も生じており、誘致については慎重に進めなければならないと考えている。

観光は市にとって重要な産業であり、2013年以降は観光客増加に向けてテコ入れを行い、イベントやツアーの企画、情報発信等様々な取組みによって、2015年には数年ぶりに観光客数は56万人を超えた。しかし、2016年は4月に発生した熊本地震の影響により2011年の水準となった。

## (2) 観光振興に向けての取組み

### 1) 壱岐市の観光資源

壱岐市の観光のブランド・コンセプト「実りの島、壱岐」は、歴史・文化・自然・食などの様々な「魅力＝実り」を訪れた人にもたらず場所であることを表現したものである。壱岐市は観光資源に恵まれ、地域資源を活かした観光商品の造成を行っている。

#### ① 歴史・文化

日本遺産（Japan Heritage）とは、地域の歴史的的魅力や特色を通じて我が国の文化・伝統を語るストーリーを文化庁が認定するものである<sup>2)</sup>。2015年に第1号として認定を受けた「国境の島 壱岐・対馬・五島～古代からの架け橋～」は、対馬・壱岐・五島列島の27の文化財で構成されており、このうち10の文化財が壱岐にあり（表1）、黒川紀章設計の壱岐市立一支国博物館では、出土品の展示や弥生時代の生活の紹介などを行っている。

表1 日本遺産構成文化財（壱岐市）

種類	構成文化財名	概要
国特別史跡	原の辻遺跡	弥生時代の環濠集落跡。「魏志」倭人伝に記載されている一支国の王都。
国重要文化財	原の辻遺跡出土品	10万点以上の遺物が発見され、そのうち1,670点が重要文化財に指定。
国史跡	壱岐古墳群	280基の古墳が確認されている。
国重要文化財	笹塚古墳出土品	金銅製亀形飾金具などの馬具類や新羅土器が出土。
国重要文化財	双六古墳出土品	中国北齊で製作された日本最古の二彩陶器や金銅製半鳳環頭大刀柄頭など。
国史跡	勝本城跡	豊臣秀吉が朝鮮出兵の際に築城した出城。
	内海湾	湾に浮かぶ小島は島全体が神域の神社で、干潮時にだけ参道が渡ることができる。
	岳ノ辻	白村江の戦で唐・新羅連合に大敗した翌年、防人や烽を配置した。
市史跡	カラカミ遺跡	弥生時代の環濠集落跡。朝鮮半島系土器や漁労具を多く出土。
市史跡	生池城跡	16世紀中頃に築城された山城。

出典：壱岐市観光連盟「国境の島 壱岐・対馬・五島～古代からの架け橋～」

## 調査報告

壱岐島は、神道発祥の地ともいわれ<sup>3)</sup>、島内には多くの神社や祠が残されており<sup>4)</sup>、現在神社に関してギネスブックへの申請が検討されている。また神職のみによって継承されてきた壱岐神楽は、700年の歴史を持つ神事芸能で、国の指定重要無形民俗文化財に指定されている。壱岐神楽は、幣神楽・小神楽・大神楽・大大神楽の4つに分類され、島内の神社の例祭の時などに奉納されるが、特に12月に住吉神社で行われる大大神楽は、最も大規模で重要なもので<sup>5)</sup>、島内外から多くの人が訪れる行事である。

### ② 自然・食

壱岐は豊かな漁場と芳醇な土地に恵まれており、5人に1人が農業を中心とした第1次産業に従事している。2015年の農業産出額は約63億円で、基幹作物は肉用牛・米・葉たばこで、特に肉用牛は5年に1度開催される全国規模の和牛の品評会「全国和牛能力共進会」の2012年共進会で代表6頭が全て優秀賞を獲得し、2014年には地域団体商標登録に登録された。またアスパラガスやイチゴ、メロンや焼酎の原料となる大麦も栽培されており、アスパラガスの生産部会は2012年に日本農業賞集団組織の部で最高位の大賞を受賞した。島の周辺海域は暖流と寒流が交わり天然礁が点在する好漁場で、2015年の漁業総生産量は6,690トン、その内の3,713トンをイカ釣が占めている。ウニの加工は島の製造業の中心で、近年壱岐の郷土食である紫ウニが雑誌やテレビで取り上げられる機会が増え、ウニは壱岐の名物として知られるようになった。

また壱岐は麦焼酎発祥の地で、島内7蔵で製造される壱岐焼酎は、世界貿易機関の地理的表示の産地指定を受けた壱岐市の特産品であり伝統産業でもある。壱岐焼酎の出荷額は1984年（昭和59年）をピークに1991年までは減少・横ばいを続けていたがその後増加に転じた。市は、2013年9月に「壱岐焼酎による乾杯を推進する条例（乾杯条例）」を公布し、壱岐麦焼酎の消費拡大・普及と焼酎文化の理解促進を図っている。



写真1 島内の観光名所「猿岩」

出典：2018年2月20日筆者撮影

## 2) 観光振興に向けての体制整備

2013年に壱岐市観光協会、壱岐市体験型観光受け入れ協議会、壱岐名産品協会が統合し、一般社団法人壱岐市観光連盟（以下、観光連盟）が誕生した。3団体の統合に加え、壱岐市観光商工課イベント振興会事務局を観光連盟と同じフローワーに置くことによって観光の窓口が1本化した。現在観光連盟の事務局長を務めるM氏は、2015年4月に地域おこし協力隊として委嘱を受け、観光連盟での活動を開始した。M氏は旅行業界での経験が長く、現場や業界の事情に通じ、旅行代理店とのネットワークを持つ。組織の改編と旅行業界に通じた人材を確保したことにより、観光振興に向けての体制が整った。

## 3) 観光連盟の事業活動

発足翌年の2014年に観光連盟は地域限定旅行業として登録し、着地型観光商品を造成し実施している。当初は造成した商品を代理店に卸して5%の収益を得ていたが、現在は観光連盟のHPを通じた直接販売に力を入れている。団体が減ったとはいえ、教育旅行については参加した生徒が大人になってからも再訪してくれることが期待できるので、現在も重要なセグメントとして誘致に力を入れている。また観光プロモーションは福岡を中心に行っている。

## 調査報告

福岡は壱岐への日帰り圏でありリピーターが期待できるだけでなく、福岡を訪れた人が壱岐を訪問する可能性もある。

2017年4月から「有人国境離島法<sup>6)</sup>」が施行され、航路・航空路の運賃の低廉化、輸送コストの支援、滞在型観光の促進、雇用機会の拡充などの施策が実施された。この支援制度を活用して、「しまとく通貨<sup>7)</sup>」を付けた出張プランや往復高速船を利用した体験プランなどお得感のある商品造成を行っている。また壱岐商業高校と観光連盟が共同で企画・事業化した合宿プランは、2016年には980万円、2017年には3,400万円の取扱額となり、リピーターも増えている。これら様々なプランによる旅行業としての取扱額は、2014年1,000万円、2015年4,000万円、2016年6,900万円、2017年8,000万円と順調に推移している。

観光連盟は、豊かな地域資源を活かして「古墳群散策」、「壱岐島四十二社巡り」など観光者の興味に応じた島を巡る複数のコースを提案し、「体験」観光にも力を入れている。周遊や体験は島での滞在時間を延ばし、観光消費を増やすためには有効な方策である。

また商品造成だけでなくPRなどのマーケティング活動においても中心的な役割を果たしている。2017年は国内38社、海外3社の合計41社からの取材や原稿チェック、情報発信の依頼に対応した。また島内では、「ウルトラマラソン」などのスポーツ・イベントをはじめとしたイベントも実施され、その誘致や実施協力なども行っている。これらのイベントは、観光客誘致の効果が高く、例えば2018年2月に行われた東京在住のブロガーHappy氏製作のミュージカル公演「天の河伝説」では、島外から1,000人以上の観光客が島を訪れた。

観光連盟は、2017年に天草宝島観光協会、天草四郎観光協会、佐渡観光協会が中心となって結成された「島の宝観光連盟」に加盟し、全国の離島地域との連携を図っている。2018年3月には、「第3期壱岐市観光振興計画」が策定され、現状の課題や課題解決に向けた2020年までの3年間の施策が示された。今後も壱岐市と協力し外部との連携も図りながら壱岐市の観光振興を図っていく予定である。

### 3. 移住促進に向けた取組み

#### 1) 壱岐市の人口と世帯数

壱岐市の2017年3月31日現在の総人口は27,266人、世帯数は11,568世帯で、高齢化率は35.7%<sup>8)</sup>となっている。世帯数は、11,500から11,600世帯の間で推移しているが、人口は年々減少しており、2011年には30,000人を下回った(図3)。なお、総人口の99.0%は壱岐島に居住している(表2)。

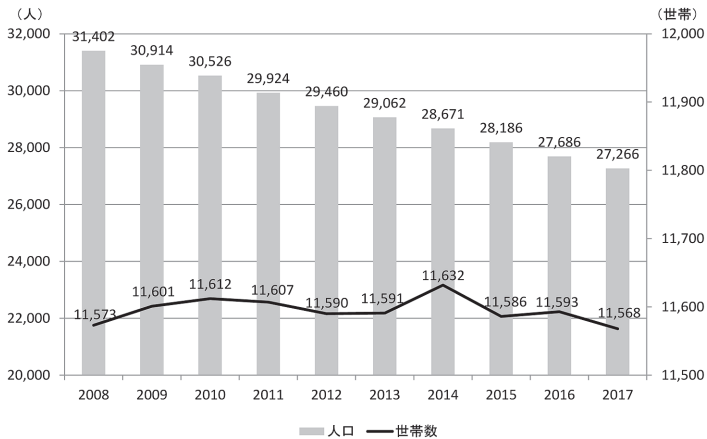


図3 人口と世帯数の推移

出典：壱岐市HP

表2 有人島の面積・人口・高齢者率

島の名称	面積 (km <sup>2</sup> )	人口 (人)	高齢者率 (%)
壱岐島	133.92	26,914	35.6
大 島	1.17	130	59.2
長 島	0.51	115	32.2
原 島	0.53	92	40.2
若宮島	0.55	15	0.00
合計	136.68	27,266	37.7

出典：壱岐市「長崎県壱岐市の概要」(平成30年2月)

## 2) 壱岐市の取組み

2016年から長崎県と県内の21市町が協働で運営する「ながさき移住サポートセンター」を窓口として移住に関する相談や引っ越し費用助成などの移住者への支援を行っている。また長崎県が毎年実施する移住フェア（福岡2回、東京1回）や離島センターの移住フェア（東京2回）にも参加しており、2016年度の移住体験者は14組21名で、10世帯15名（内2世帯が30代と40代の地域おこし協力隊）が移住、2017年度も12月現在で22世帯31名が移住してきた。移住者誘致のターゲットは地域的には福岡で、リタイヤした人も多い。移住者によると移住のきっかけになったのは、①観光で訪れて、②Uターンや孫ターン（孫が親のふるさとである壱岐に移住）、③スキルに合う仕事があった、などである。

2015年からは、企画・運営を東京の結婚紹介サービス事業者に委託し、島外の40代以下の女性と島内の50代以下の男性を対象に1年に1度の婚活イベント「ミライカレッジ壱岐」を実施している。2016年には事前研修として、福岡で女性向けに壱岐の魅力を伝える講座を行い、島内では男性向けに結婚力アップのための「ライフデザイン講座」を開催した。イベントでは、島内を巡り一緒にシーキャンドルなどの体験を行う。遊び半分ではなく本気で参加してもらえるよう事前イベントの参加料を徴収し、島までの旅費も参加者が負担する。2015年のイベントでは、福岡や東京など島外から20人の女性が参加し、10人が島内男性とカップルになった。

移住に当たっての住居は島内の不動産業者2社が紹介を行っている。島内には1,000戸程度の空き家があり、その内3割位は活用の可能性があり空き家バンクもあるが供給数は少ない。9割が戸建てで、賃料は2Kで5～6万円である。島内には高校も2校あるし、2017年には介護福祉系の専門学校も開校し、高校卒業後の進学先となると同時に島内の高齢化に対応した人材育成機関としても期待されている。

壱岐は漁村集落である「浦」と農村集落である「触（ふれ）」に大別され、合わせて241の自治公民館（町内会）があり、様々な行事などコミュニティ活動を行っているため、移住に当たっては、地域の自治公民館の活動に参加



し住民とコミュニケーションを取ることが重要になる。

### 3) 経済活性化による雇用創出

2009年に壱岐全島に光ファイバー網を整備しケーブルテレビネットワークを構築する事業に国の予算44億1,900万円が付くことが決まり、2011年には指定管理者として神戸に本社を置くK社が選ばれた。K社はNTTなど大手が、採算が取れないとして対応しなかった過疎地でブロードバンド化を進めてきた企業で、光ファイバー整備では鹿児島県徳之島でもサービス運用業者に選定されていた。K社は、「地域で雇用を創出し、お金が循環することで地域活性化に貢献する」ことを方針としており、壱岐市での業務実施に先立ち、ケーブルテレビの管理運営などを担う壱岐ビジョン株式会社（K社が61.7%を出資）を壱岐市に設立した。

壱岐ビジョン株式会社は、現地でケーブルテレビやインターネット、電話などの申し込みを受け付けるショップの開設やテレビ放送・ラジオ放送の番組制作、観光誘致のCM作成、壱岐神楽の記録映像制作などの業務を行っており、アナウンサーやカメラマン、営業担当者などの雇用が生まれ、島外からの移住を促進した。また光ファイバーが整備されたことで、2018年には総務省の「ふるさとテレワーク推進事業交付金」を活用したテレワークセンターがオープンし、東京・福岡など島外から5社がサテライトオフィスを開設し新たな雇用が生み出されている。



写真2 壱岐ビジョンのショップ

出典：2018年2月20日筆者撮影

## 調査報告

光ファイバーの整備以外にも中小企業の売上げアップと創業支援を行う「壱岐しごとサポートセンター・Iki-Biz<sup>9)</sup>」の設置や長崎県などの関連機関と連携して地域の製品の販路開拓・高価格化を行う「壱岐市ふるさと商社」の設立など地域の産業を育て雇用を創出する取組みが行われている。

### 4) 移住者による移住促進活動

壱岐市は、長崎県版CCRCにおいて「離島地域・しま丸ごとネットワーク型」地域の事業モデルとなっている。市は、2015年に「第2次壱岐市総合計画」及び「壱岐市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、その主要施策として「壱岐市版CCRC<sup>10)</sup> 構築プロジェクト」を掲げた。2017年には、「生涯活躍のまち」構想推進に関する基本的な考え方や視点・取組みの方向性などをまとめた「壱岐市生涯活躍のまち基本指針」を策定すると同時に「壱岐市生涯活躍のまち推進協議会」を設置し、壱岐市生涯活躍のまちを維持発展させるためのプラットフォームづくり、壱岐市生涯活躍のまちに資する取組みの募集・選定・評価・コーディネート、壱岐市生涯活躍のまち及び推進事業に関する情報発信・プロモーション、推進事業への住民参加のための支援などの活動を行っている。この協議会には、移住促進ワーキング・グループ（以下、WG）、居住環境整備WG、シニア活躍促進WG、オール壱岐推進WGという4つのWGがあり、生涯活躍のまちに意欲のある民間事業者や市民などで組成されており（図4）、各グループは、毎月1回グループ会を開いて情報を共有し互いに連携を取りながら活動している。

島の移住者で作るIターンの会は、50人ほどの会員がいて移住から15年になるI氏が会長を務めている。この会が運用するFacebookは、2,500人を超えるフォロワーがいて<sup>11)</sup>、島の情報を発信することで島外の人に島のことを知ってもらうだけでなく、島内の住民が島の価値に気付いて商品開発に繋がった例もある。島内の芦辺地区や石田地区などの他の地区でも情報発信や空き家・シェアハウスの整備などの移住促進に繋がる活動を行っているグループがある。

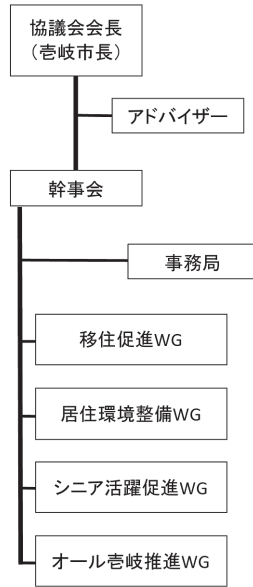


図4 協議会の組織

出典：壱岐市資料

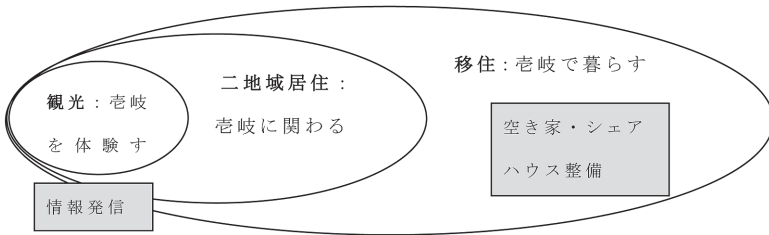


図5 移住促進の展開イメージ（案）

出典：福岡地域戦略推進協議会資料を基に筆者作成

例えば芦辺浦の「みなとや」は、東北から地域おこし協力隊として移住してきた女性と壱岐の男性が夫婦となり、クラウド・ファンディングを活用して古民家を再生し2016年にオープンしたゲストハウスで、観光や移住のためのおためし滞在で利用されているだけでなく、地域の移住者が集まる場にもなっている。

### 4. おわりに

壱岐市では、その豊かな資源を活用して観光振興や移住促進などの地域活性化の活動が行われていた。その活動の特徴としては、①明確なブランド・コンセプトに基づく地域空間ブランドの構築、②移住者を含む外部人材の活用、③自治体・企業・住民・移住者が連携した移住促進、という点が挙げられる。

地域ブランドが注目されて久しいが、多くは地域で取れる産物や地域で作られる産物をブランド化する地域産品ブランドであり、地域自体のブランド化である地域空間ブランドの構築を行っている所はまだ少ない。

観光や雇用創出のための組織の重要なポジションを担う人材を公募で募集し、思い切った条件を出すことで<sup>12)</sup> 経験豊かで優秀な人材を外部から確保していた点は、人口減少や高齢化が進み必要なスキルを持つ人材がいない地方でも参考にできる。

「壱岐市の強みは島時間や島の感覚的な暮らしで、様々な人とのコミュニケーションによって自分が持っているスキルを広める活動や他ではできなかったことが実現できる。自然に恵まれていることで6次産業化できる素材も豊富で、移住者が活躍できる場も多い」（移住者S氏）。移住・定住促進を図る地域の中には、移住者と従来からの住民との軋轢によって移住しても定住に繋がらない地域もある。地域の伝統や文化を守ることは重要なことであり、移住者には地域に溶け込む努力が求められるが、地域の側も広い視野から地域活性化について考え、外部の力を地域のために活用するという気持ちで移住者を受入れていくことが必要なのではないだろうか。

### 謝辞

インタビューのために時間を割いていただいた一般社団法人壱岐市観光連盟事務局長松本浩志氏、NPO法人島ラジオ壱岐代表理事齋藤智之氏をはじめ、壱岐市役所、壱岐ビジョン株式会社、関西ブロードバンド株式会社の皆様に深謝いたします。

## 注

- 1) 長崎県文化振興課「旅する長崎学」(<http://tabinaga.jp/>)より2018年6月19日取得。なお、古事記では、壱岐島は「伊伎島」と表記され「天上にと達する1本の柱」を意味する「天比登都柱（あめのひとつばしら）」という別名を持つ。
- 2) 文化庁HP ([http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/nihon\\_isan/index.html](http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/nihon_isan/index.html))より2018年6月22日取得。
- 3) 日本書記によると、487年に壱岐の県主の先祖である忍見宿禰が宣託によって月神（月讀神社）を京都嵐山に分霊した（現在の京都月讀神社）。この分霊により神道が根付いたとして、壱岐の月讀神社を神道発祥とする説がある。
- 4) 神社庁に登録されている神社は150社、その他の神社、祠を含めると約1,000社になると言われている。
- 5) アイランドプレス編集室発行「ISLAND PRESS壱岐の島の観光&タウン情報誌」Vol.123、2018年1・2月号による。
- 6) 有人国境離島法による交付金によってフェリーは高速船の島民割引が実施されている。外から島に入ってくる貨物便は適用除外だが、島から島外に出すものについては輸送コストの支援を受けることができる。10年間の時限立法で、5年毎に交付金の見直しが行われる。
- 7) 長崎県内の5つのしま市町（壱岐市、五島市、小値賀町、新上五島町、佐世保市宇久町）でのみ使用できる地域電子マネー。
- 8) 壱岐市HP (<http://www.city.iki.nagasaki.jp/shisei/toukei/3779.html>)より2018年6月19日取得。
- 9) センター開設に当たっては、センター長や副センター長を外部から募集した。
- 10) CCRCはContinuing Care Retirement Communityの略で、2014年に国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の4つの基本目標のうち、地方への新しいひとの流れをつくる施策の1つ。2015年に「生涯活躍のまち（日本版CCRC）」構想の基本的な考え方や制度化の方向性が取りまとめられ、2016年の地域再生法の改正により本格的な取組みが開始された。壱岐市は、長崎県版CCRCにおいて、「離島地域・しま丸ごとネットワーク型」地域の事業モデルとなっている。
- 11) 調査実施時の2018年2月時点での数。2018年7月には3,000人を超え、島外を含めたフォロワーは順調に増加している。
- 12) 壱岐市しごとサポートセンターのセンター長の場合、市長より高額な報酬を提示している。

